

# 日本比較経営学会ニュース No.25, July 31st of 2017

## News of Japan Association for the Comparative Studies of Management

### 目次

|                                    |   |                               |    |
|------------------------------------|---|-------------------------------|----|
| 1. 第42回全国大会(福岡大学)開催しました(ご報告) ..... | 1 | 8. 2016年度決算ならびに2017年度予算 ..... | 6  |
| 2. 理事長就任の挨拶 .....                  | 2 | 9. 『比較経営研究』42号原稿募集 .....      | 7  |
| 3. 2017年度会員総会報告 .....              | 3 | 10. 『比較経営研究』投稿規定 .....        | 8  |
| 4. 2016年度 学会賞(学術賞)受賞者挨拶 .....      | 3 | 11. 『比較経営研究』執筆要領 .....        | 9  |
| 5. 日本比較経営学会 学会賞審査報告書 .....         | 4 | 12. お礼 19期事務局より .....         | 9  |
| 6. 2017年度選出理事・監事 .....             | 5 | 13. 20期役員体制 .....             | 10 |
| 7. 2016年度活動報告 .....                | 6 | 14. 諸会議のお知らせ .....            | 10 |

## 1. 第42回全国大会(福岡大学)開催しました(ご報告)

日本比較経営学会は2017年5月13日、14日の両日、福岡大学において統一論題「市場経済と市民社会の共生を求めて—市民社会と企業社会の自存と共存」のテーマのもと、第42回全国大会を開催致しました。大会期間中の参加者は67名(会員59名、非会員2名、ゲストスピーカー6名)でした。

13日は福岡大学副学長の要職にもある、中川誠士会員の開会挨拶に始まり、自由論題セッション、ワークショップ、シンポジウムと多様な形式を取りながら、充実した報告と活発な議論が展開されました。

同日夕刻からは会員総会が開催され、予算・決算などが承認されるとともに、役員の変更選挙も合わせて行われ、新しい理事・幹事が選出されました。

また、日本比較経営学会賞の審議結果報告と受賞者表彰も行われました。今年度は、岩崎一郎会員(一橋大学)の『法と企業統治の経済分析：ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』(岩波書店)という著書が受賞され、同会員よりご挨拶をいただきました。その後開催されました懇親会では福岡大学の山本和人商学部長より歓迎のご挨拶、百田義治理事長より御礼のご挨拶の後、夏目啓二元理事長(愛知東邦大学)より乾杯のご発声が行われました。会を通じ、会員同士の交流を深めることができました。

翌14日は、統一論題報告が行われました。まず、村上了太プログラム委員長(沖縄国際大学)より3年間の統一論題テーマならびに第42回全国大会統一論題の趣旨説明が行われました。続いて、小阪隆秀会員(日本大学)および村上了太会員(沖縄国際大



学)の司会のもと、杉浦史和会員(帝京大学)、鈴木由紀子会員(日本大学)、そして田中宏会員(立命館大学)が報告されました。討論者は、林裕明会員(立命館大学)、所伸之会員(日本大学)および蓮見雄会員(立命館大学)が務められました。統一論題のもと、報告者および討論者はもちろん、フロアからの質疑とともに活発な議論が交わされました。

論題報告につきましては学会誌『比較経営研究』第42号に掲載される予定です。

末筆ながら、第42回大会実行委員長の中川誠士会員、開催校の会員として大会開催準備にご尽力いただきました藤野真会員、そして当日の大会運営をご支援いただきました福岡大学の学生の皆さんに改めて御礼申し上げます。(根岸可奈子 宇部工業高等専門学校)



## 2. 理事長就任の挨拶

桜井 徹(国士舘大学)

2017年5月13日、福岡大学の会員総会において、理事・監事選挙が実施され、20名の理事と2名の監事が選出された。翌14日の第1回理事会において、互選により私が理事長を拝命することになった。

古希に3年ばかりしか残っていない老体が長い伝統のある本学会の会務総括の任に堪えられるのか、正確に言えば、ふさわしいか、逡巡するところはあった。本学会の創設に寄与された研究者の不肖の弟子である身としてはなおさらである。とはいえ、お役にたてるのであれば、この上ない光栄であると思ひ、理事長職をお引き受けした。幸いにも、國島弘行・村上太両常任理事をはじめ、理事・監事各位は識見・能力共に優れた方々ばかりであり、事務局に同僚の税所会員の協力も得ることができた。百田義治前理事長及び駒澤大学事務局の松本典子・松田健両会員のバックアップにも感謝である。

本学会は、社会主義経営学会の創設からは41年、比較経営学会および日本比較経営学会に改称してからも各々22年、12年になる。この間、先人の努力のおかげで、研究活動の蓄積も行われてきたところである。

しかしながら、解決しなければいけない課題も多い。不遜を承知で言えば、さしあたり会員数の伸び悩みを指摘したい。手元にある資料では、会員数は、1986年3月に240名であったが、2007年5月に224名となり、そして2017年5月現在、179名である。学会報告者数も31回大会から35回大会くらいは30人前後であったが、それ以降は20人台となっている。コメンテーターなどを省いた概数である。学会活動の「量」の伸び悩みと表現できるのではないかとと思われる。

このことは、学会の存在意義が低下したことを意味するのであろうか。たしかに、本学会が社会主義

経営学会を前身とし、1989年の「ベルリンの壁」崩壊以降の中でも、「資本主義対社会主義」のみを研究テーマとしていたとすれば、比較経営学会の存在意義は低下したとたえることもあり得たであろう。

だが、「資本主義対資本主義」論に見られる資本主義の多様性、BRICSをはじめとする新興国の台頭、さらに営利企業vs. 社会企業などの諸現象を正確に捉えて、日本比較経営学会は、今日では、そのアイデンティティーを、これまでの「社会主義諸国」ないしは「移行諸国」の比較分析に加えて、市場と社会の相互作用の中で成立する多様な経済システムや企業システムの比較分析の中に見出すに至ったのである。2006年、学会の英知を結集して出版された『会社と社会』における諸業績がそのことを物語っている。

「グローバリゼーション下で進行しているエネルギー・環境問題、貧困・格差問題、労働・人権問題の危機的状況をふまえ、多様な市場経済を基礎とする多様な企業経営の『社会発展史的な比較』の視点から、『企業とは何か、企業経営とは何か』を問う日本比較経営学会の意義が一層重要性を増している」(酒井正三郎「比較経営研究とはなにか—『日本比較経営学会』の40周年に寄せて—」『比較経済体制研究』2015, p.2)のである。

このように学会の理論的・実践的存在意義が高まっている。が同時に、会員数・報告者数にあらわれる学会活動の「量的」伸び悩みも存在する。

両者を単純に直結すべきではない。関連があるとしても、簡単には答えがでない問題である。さしあたる一つの答えは、『学会ニュース』の発行、学会誌の充実、大会報告テーマの設定、報告者の充実などの学会活動をさらに活性化することであると思われる。

多くの諸先輩の労苦の上に、今日の日本比較経営学会がある。会員各位のご協力をお願いしたい。

## 3. 2017年度会員総会報告

第42回全国大会にあわせて開催された2017年度会員総会について、下記の通りご報告いたします。会員総会は、2017年5月13日(土)16時20分から、福岡大学18号館2階1824教室を会場にして開催されました(終了18時20分)。

総会に先だち、百田理事長より第19期理事会3年間

の振り返りと御礼の言葉があり、今後の学会事務局体制について説明がありました。

【審議事項】

### 1. 2016年度決算ならびに監査報告について

事務局から2016年度の決算(案)が提出されるとともに、溝端佐登史監事から監査報告が行われ、審議

の結果、承認されました。

事務局より、「学協会サポートセンター」への事務委託を停止し、事務委託費が削減されたこと、事務費、印刷費等の節約につとめ、地道な財政再建努力がなされていることが報告されました。

## 2. 2017年度予算について

事務局から2017年度予算案が提出され、審議の結果、承認されました。

## 3. 入会及び退会について

事務局から、2016年度中の入会及び退会について報告があり、2017年5月13日現在の会員数は179名であることが報告されました。あわせて、ご逝去された会員への黙祷が行われました。

## 4. 第43回全国大会（2018年5月予定）の開催校

事務局より、第43回全国大会は杏林大学井の頭キャンパス（東京都三鷹市）で開催予定であることが報告されました。

## 5. 役員選挙

5月12日の理事会において、選挙管理委員長に劉永鶴会員（東日本）、選挙管理委員に櫻井秀子会員（東日本）、山縣正幸会員（西日本）、横井和彦会員（西日本）の各会員が推薦された旨、事務局より報告があり、本人選について総会で承認を受けました。

つづいて、劉選挙管理委員長より投票資格の確認と議場の閉鎖とが宣言され、役員選挙投票が行われました。

## 6. その他

なし

### 【報告事項】

### 1. 2016年度活動報告について

事務局から、2016年度中の活動報告として、諸会議、部会について報告がありました。

### 2. 学会誌『比較経営研究』第41号の発行について

学会誌編集委員会より、『比較経営研究』第41号が無事に発行されたことが報告されました。今号は、全国大会会場にて配布し、大会欠席会員に対してのみ送付を行うこととなりました。

今後、経費削減の観点からも、大会会場において配布する方式を継続する方向について、理事会にて審議することも併せて報告されました。

### 3. 『比較経営研究』執筆要領の改正について

学会誌編集委員会より、『比較経営研究』執筆要領の改正が行われたことが報告されました。第42号より新しい執筆要領が適用されます。

### 4. 学会誌の保存について

事務局から、学会誌は第14号を除き、創刊号より各号すべてを収集することができたことが報告されま

した。今後、これをPDF化（電子化）して保存する計画を進めたいこと、ならびに公開の方法については今後理事会にて審議することが報告されました。

## 5. 日本比較経営学会学会賞について

学会賞審査委員会より、第3回学会賞学術賞を岩崎一郎会員の著書に対して贈ることが報告されました。百田理事長より受賞者に対して賞状と記念盾が授与されました。奨励賞は今年度も該当作はありませんでした。

## 6. 学会メーリングリストについて

学会メーリングリストに登録する会員（メール会員）を再確認、再設定するため、事務局から、全会員にむけてメールを送付するテストが行われ、その結果は事務局に保存されていることが報告されました。今後は、この結果をもとに、ホームページと連動したメーリングリストの運用にむけて準備がすすめられます。

## 7. J-STAGEへの対応について

事務局より、本学会がJ-STAGEに学会誌を公開することは、財政上困難であり、今後は、PDF化（電子化）した学会誌をホームページで公開することも検討していることが報告されました。

## 8. 学会事務局体制について

事務局は、第20期理事会任期中は東日本に置かれますが、同時に学協会サポートセンターが行ってきた事務局機能の一部（名簿管理を中心とする）は、引き続き駒澤大学の会員が引き受けるため、事実上2つの事務局が存在するようになります。学協会サポートセンターとの契約解除期間は4年間をめどとしており、2つの事務局体制（駒澤大学が一部を引き受ける）は第20期期間中までとなる予定。

## 9. 日本経済学会連合について

岩波会員（評議員）より、2016年5月と12月に評議委員会が開催され、出席されたこと、10月にアカデミックフォーラムが開催されたことが報告されました。あわせて、日本経済学会連合のURLが変更になっていること、英文年報はJ-STAGEへ移行して掲載されることが報告されました。

## 10. 経営関連学会協議会について

事務局より、2017年6月4日（於：明治大学）経営関連学会協議会の公開パネルディスカッションが開催されることが告知されました。また、英文ジャーナルが創刊されており（現在第3号の原稿募集中）、加盟学会の会員は投稿することができると告知されました。

## 11. その他

なし。

# 4. 2016年度 学会賞(学術賞)受賞者挨拶

岩崎一郎（一橋大学）

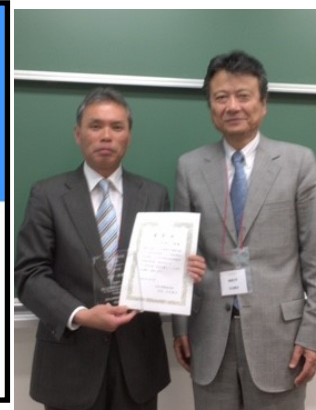
先般の第42回福岡大学全国大会に際しては、拙著『法と企業統治の経済分析—ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』（一橋大学経済研究叢書第63巻、

岩波書店、2016年3月刊）に対して、2016年度日本比較経営学会賞(学術賞)を授与頂きました。大変な名誉に恵まれ、感謝の気持ちで一杯です。また、審査員の皆様には、ご検討の労をお取りいただきました

ことに、この場を借りて心からお礼申し上げます。

本書は、法と経済学や企業金融論の視点から、「ロシア株式会社」の法制度体系を明らかにするとともに、2005年と2009年の二度にわたってロシア全土で実施した企業アンケート調査に基づいて、その実体をミクロ実証経済学的に検証したものです。同書は、構想期間を含めれば、2003年以降約12年間にわたる一橋大学経済研究所でのロシア企業に関する最も主要な研究成果をまとめたものですが、この間、ロシア側の共同研究者である国立研究大学高等経済院(National Research University - Higher School of Economics)のアンドレイ・A・ヤコブレフ教授やタチアーナ・G・ドルゴピヤートヴァ教授(Dolgopyatova et al., 2009)をはじめとする多数の方々から、様々な支援や厚意に与りました。無論、研究内容に対する厳しい批判に接することもありましたが、それも大きな励みになりました。これらの経験を通じて、研究活動は社会的交換行為の紛れもない形態であることを実感した次第です。

本書の基礎となる2005年現地調査に着手した当初は、ロシア株式会社の内部組織に関する先行研究は極めて限られており、事実上暗中模索の状態でした。しかし、調査結果の分析作業が進むにつれて、(1)企業形態としての閉鎖株式会社の開放会社に対する圧倒的優勢、(2)経営者集団からの組織的独立性という観点から見た取締役会や監査委員会の分極化現象、(3)独立取締役や専門家監査役採用の消極性及び地元監査法人採用への強い傾斜として特徴付けられる「コーポレート・ガバナンス・シンドローム(症候群)」の様相が徐々に明らかになりました。この「病状」は、2015年第4四半期に、公益財団法人環日本海経済研究所が、ロシア北西地域と東部地域で大々的に実施した企業聞き取り調査(Arai and Iwasaki, 2016)においても、産業分野や会社形態の違いを超越する形で、その存在が再確認されており、ロシア企業経営の普遍的かつ慢性的な問題であるとい



えます。この問題が、今後より広く認知され、政策論的にも重大な検討課題となることを願ってやみません。

残念ながら、ロシア企業の内部組織研究は、ソ連邦崩壊後四半世紀以上の歳月が経過した現在においても、まだまだ十分とは言えない状況にあります。本書もその一端を明らかにしたものに過ぎません。私は、今回の学術賞受賞を心の励みとして、この研究領域の探求に更に励みたいと考えております。その成果を当学会において披露する機会がございます際は、会員の皆様からの忌憚りの無いご批評やご意見を賜りたいと思います。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

#### 参考文献

- Arai, H. and Iwasaki, I. (2016) Market Quality in the Russian Far East from the Viewpoint of Company Management: Preliminary Report on Microeconomic Comparative Analysis with European Regions (RRC Working Paper Series No. 62), Russian Research Center, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University: Kunitachi.
- Dolgopyatova, T., Iwasaki, I., and Yakovlev, A. A. (2009) *Organization and Development of Russian Business: A Firm-Level Analysis*, Palgrave Macmillan: Basingstoke.

## 5. 日本比較経営学会 学会賞審査報告書

学会賞選考審査委員会委員長 所 伸之(日本大学)

### 学術賞審査対象作品：

岩崎一郎著『法と企業統治の経済分析：ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』岩波書店

本書は、社会主義計画経済から資本主義市場経済へと移行する過程でロシアが導入した株式会社制度の組織と経営の実体を、ロシア全土で実施した大規模な調査に基づき、ミクロ実証経済学的な視点から解明を試みたものである。著者は「法と経済学」「企業金融論」「組織経済学」という今日の企業内部組織の分析に援用される理論と分析手法について、その拡張と開発に資することを本書の目的にしている。すなわち、これらの理論は

アメリカを中心とする西側先進諸国において研究され、分析ツールとして進化してきた経緯がある。しかしながら、高度に発展した資本主義諸国においては有効な分析手法であったとしても、計画経済から市場経済への移行過程にあるロシアにおいて、それがそのまま適用可能かどうかは未知数である。仮に、ロシアの置かれた状況に応じて理論の再構築が必要とならしたら、その内容はどのようなものになるのかを著者は本書を通じて検証しようと試みている。

また、本書は分析手法としてミクロ計量経済学のアプローチ法を採っており、2005年と2009年にロシア全土で実施した800社を超える企業調査で得られたデータをもとに統計学的分析を行っている。そのプロセスは「理論に基づく仮説の構築」

「実証分析」「仮説の検証」という科学的プロセスを踏んでおり、主観を排除し客観性を担保した分析結果は一定の説得力を有している。分析の射程は、ロシア企業の法制構造、開放株式会社と閉鎖株式会社の選択要因、機関構造選択に関する企業レベルの決定要因、取締役会の組織構成とその決定要因、監査体制の選択要因、監査役会および取締役会の質や特徴が企業存続に与える要因等、広範多岐に及んでいる。

このように本書はロシア株式会社制度に対する深い思考と大規模な実態調査に基づいた実証分析により、ロシア企業分析において他に類を見ない有為なインプリケーションを導出している。またミクロ経済学と比較経営学の接合点を探求している点において、その学術的な貢献は大きい。

以上のことから、本書は日本比較経営学会の学術賞に値するものと判断される。

## 6. 2017年度選出理事・監事

### 理事（東日本）

- ・岩崎 一郎（一橋大学）
- ・木村 有里（杏林大学）
- ・國島 弘行（創価大学）
- ・桜井 徹（国土館大学）
- ・島内 高太（拓殖大学）
- ・鈴木由紀子（日本大学）
- ・日高 克平（中央大学）
- ・松本 典子（駒澤大学）
- ・山田 雅俊（玉川大学）
- ・横川 和穂（神奈川大学）

### 理事（西日本）

- ・青木 雅生（三重大学）
- ・岸田 未来（摂南大学）
- ・小島 愛（立命館大学）
- ・齋藤 敦（徳島文理大学）
- ・田中 宏（立命館大学）
- ・中屋 信彦（名古屋大学）
- ・林 裕明（立命館大学）
- ・溝端佐登史（京都大学）
- ・村上 了太（沖縄国際大学）
- ・芳澤 輝泰（近畿大学）

2017年5月14日の第1回理事会で理事の互選により、桜井 徹が理事長に、國島弘行と村上了太が各々東日本常任理事、西日本常任理事に選出されました。

また、第1回理事会およびその後の持ち回り理事会で決定された役員体制については 10ページをご覧ください。

### 監事（東日本）

- ・所 伸之（日本大学）

### 監事（西日本）

- ・横井 和彦（同志社大学）

## 7. 2016年度活動報告

### 諸会議

2016年5月6日(金)第1回理事会(於:尚綱学院大学 4-221教室)

2016年9月3日(土)第1回拡大常任理事会(於:専修大学 神田キャンパス 1号館 4F 44番教場)

2016年12月3日(土)第2回拡大常任理事会(西日本)  
(於:龍谷大学 響都ホール校友会館)

2016年12月10日(土)第2回拡大常任理事会(東日本)  
(於:駒澤大学 第二研究館 5F 経済学部会議室)

### 部会

【西日本部会】2016年12月3日(土)於: キャンパス プラザ龍谷大学サテライト教室

・第一報告 14:30-15:45

報告者:山崎敏夫(立命館大学)

「日本とドイツにおけるアメリカ的マーケティングの導入-その比較研究」

討論者:林昭(龍谷大学名誉教授)

(報告40分、コメント&リプライ15分、全体討論20分)

・第二報告 16:00-17:15

報告者:高橋宏幸(久留米大学)

「グローバル生産・物流ネットワークとしてのスリランカ」

討論者:夏目啓二(龍谷大学)

(報告40分、コメント&リプライ15分、全体討論20分)

【東日本部会】2016年12月10日(土)於:駒澤大学 駒沢キャンパス 第二研究館2-209

\* 東日本部会は、企業経済研究会との合同開催

・第一報告(企業経済研究会)14:00-15:15

報告者:新井利英(中央大学大学院)

「三菱重工業におけるガスタービン開発の成功要因分析」

討論者:村上研一(中央大学)

(報告40分、コメント&リプライ15分、全体討論20分)

・第二報告(日本比較経営学会) 15:30-16:45

報告者:松田 健(駒澤大学)

「ドイツ企業の監査役会改革の動向:女性クォーター法の視点から」

討論者:木村有里(杏林大学)

(報告40分、コメント&リプライ15分、全体討論20分)

### 「学会ニュース」の発行

2016年6月25日付No.23および2016年10月31日付No.24の2回

その他

なし

## 8. 2016年度決算ならびに2017年度予算

2016年度決算（2016年4月1日～2017年3月31日）

### 1. 収支決算表

|         | 2016年度予算  | 2016年度決算  | 内容  |
|---------|-----------|-----------|---|
| 前期繰越金   | 297,847   | 297,847   |   |
| 会費収入    | 1,115,200 | 1,280,000 | 内訳は注)参照                                     |
| 受取利息    | 0         | 0         |   |
| 雑収入     | 0         | 0         |   |
| 全国大会費戻入 | 0         | 155,297   | 第41回大会(尚絅学院大学)                              |
| <収入合計>  | 1,413,047 | 1,733,144 |   |
|         |           |           |   |
| 全国大会費   | 250,000   | 150,000   | 第42回大会(福岡大学)                                |
| 通信費     | 60,000    | 66,480    | 郵便、切手代、振込用紙送料                               |
| 印刷費     | 650,000   | 577,458   | 『比較経営研究』第41号(560,000円)学会ニュース・封筒印刷費(17,458円) |
| 部会活動費   | 20,000    | 0         | 東)10,000円、西)10,000円                         |
| 会議費     | 10,000    | 0         |   |
| 事務費     | 30,000    | 19,381    | 封筒代金、タックシール、サーバー使用料(11,340円)、振込手数料(2,600円)等 |
| 事務委託費   | 230,000   | 175,296   | 学協会サポートセンター                                 |
| 加盟分担金   | 60,000    | 60,000    | 日本経済学会連合、経営関連学会協議会、                         |
| 学会賞     | 20,000    | 10,800    | 賞状、盾等                                       |
| 予備費     | 0         | 0         |   |
| 次期繰越金   | 83,047    | 673,729   |   |
| <支出合計>  | 1,413,047 | 1,733,144 |   |

注)会費収入(1,280,000円)の内訳は以下のとおり。

正会員:2016年度 1,016,000円、過年度会費 48,000円、17年度以降分先払32,000円。

常勤職を有さない会員(院生を含む):2016年度会費 144,000円、過年度会費 40,000円。

### 2. 貸借対照表(2017年3月31日現在)

| 資産      |         | 負債    |         |
|---------|---------|-------|---------|
| 事務局手元現金 | 147,980 | 次期繰越金 | 673,729 |
| 郵便振替口座  | 525,749 |       |         |
|         |         |       |         |
| 合計      | 673,729 | 合計    | 673,729 |

上記2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)日本比較経営学会の決算は、帳簿、証憑等がすべて正確に処理されていることを会計監査担当監事により認められ、総会において承認されました。

## 2017年度予算 (2017年4月1日～2018年3月31日)

|         | 2017年度予算  | 2016年度決算  | 2016年度予算  |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 前期繰越金   | 673,729   | 297,847   | 297,847   |
| 会費収入    | 1,109,600 | 1,280,000 | 1,115,200 |
| 受取利息    | 0         | 0         | 0         |
| 雑収入     | 0         | 0         | 0         |
| 全国大会費戻入 | 0         | 155,297   | 0         |
| <収入合計>  | 1,783,359 | 1,733,144 | 1,413,047 |
|         |           |           |           |
| 全国大会費   | 250,000   | 150,000   | 250,000   |
| 通信費     | 70,000    | 66,480    | 60,000    |
| 印刷費     | 650,000   | 577,458   | 650,000   |
| 部会活動費   | 20,000    | 0         | 20,000    |
| 会議費     | 0         | 0         | 10,000    |
| 事務費     | 30,000    | 19,381    | 30,000    |
| 事務委託費   | 60,000    | 175,296   | 230,000   |
| 加盟分担金   | 60,000    | 60,000    | 60,000    |
| 学会賞     | 20,000    | 10,800    | 20,000    |
| 予備費     | 50,000    | 0         | 0         |
| 次期繰越金   | 573,329   | 673,729   | 83,047    |
| <支出合計>  | 1,783,359 | 1,733,144 | 1,413,047 |

- 注) 1. 会費収入は、2017年3月末の会員数をもとに予想回収率を85%として、以下のとおり見積った。  
 正会員：@8,000×(136名×85%)=924,800円  
 常勤職を有さない会員(院生会員を含む)：@4,000×(42×85%)=142,800円  
 過年度会費：42,000円(2015年度実績の1/2)
2. 印刷費には、第42号の費用を計上した(学会買取200部)。  
 3. 事務委託費は、学協会サポートセンターへの依頼を一時的に止めて駒澤大学の会員に事務処理を依頼するにあたり、学生アルバイトを時給1,000円で1ヶ月あたり5時間雇える金額で計上した。  
 4. 部会活動費には、東西の部会費用として、各10,000円を計上した。  
 5. 事務費には、学会ホームページのサーバー使用料を含んでいる。  
 6. 学会賞は学術賞、奨励賞の楯及び表彰状の費用を計上した。

## 9. 『比較経営研究』42号原稿募集

『比較経営研究』編集委員会委員長  
 田中 宏(立命館大学)

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第42号に掲載される論文、研究ノート、大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録、書評の

原稿を募集いたします。論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、会員の自由投稿論文も募集しています。執筆・投稿につきましては、必ず投稿規程・執筆要領をご確認されるようお願いいたします。みなさまの原稿をお待ちいたしております。

## ◎原稿受付〆切

・統一論題報告をもとにした論文:

2017年 10月31日(火) (消印有効)

・自由論題報告にもとづく論文, 自由投稿論文

2017年 9月30日(土) (消印有効)

・大会ワークショップ, ミニ・シンポ等の記録

2017年10月31日(火) (消印有効)

・書評

2017年 10月31日(火) (消印有効)

## ◎書評文献の推薦について

会員が執筆された近著(共著を含む)を自薦,

他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。

## ◎投稿・推薦先

〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

立命館大学経済学部 田中宏研究室 気付

『比較経営研究』編集委員会 宛

Mail: [hirotana@ec.ritsumei.ac.jp](mailto:hirotana@ec.ritsumei.ac.jp)

Tel/Fax: 077(561)4849 <ダイヤルイン>

## 10. 『比較経営研究』投稿規定

### 『比較経営研究』投稿規程

2004年9月4日制定  
2007年5月12日改正  
2011年5月13日改正  
2015年5月9日改正

#### 1) 投稿資格

原則として、当学会会員とする。

#### 2) 投稿内容

経営の比較研究に関する学術論文(以下論文, 大会報告にもとづく論文のほか, 自由投稿論文も含む) 研究ノート, 大会ワークショップ, ミニ・シンポ等の記録, 書評等とし, 未発表のものに限る。二重投稿は厳に禁止する。

#### 3) 原稿字数

論文および研究ノートは 20,000 字(英文の場合は 7,500 語)以内, 大会ワークショップ, ミニ・シンポ等の記録および書評は 7,000 字(英文の場合は 2,550 語)以内とする。この文字数には, 本文のほかに図表, 注, 参考文献も含まれるものとする。

#### 4) 使用言語

審査および印刷の関係上, 使用言語は日本語, 英語のいずれかとする。

使用言語が母語でない場合は, 使用言語を母語とする者の点検を受けたうえで原稿を提出すること。

十分な点検を受けていない原稿は受理しない。

#### 5) 執筆要領

別に定める執筆要領にしたがうこととする。

#### 6) 原稿審査

論文あるいは研究ノートとして提出された原稿は, 統一論題報告にもとづく論文を除き, 審査の上掲載を決定する。原稿の審査は, 1 篇につき編集委員会が

依頼する2名の会員により行う。なお, 審査の過程において, 編集委員会より, 原稿の手直しや, 論文から研究ノートへの変更を求めることがある。この求めに投稿者が同意できない場合, 投稿者は原稿の投稿自体を取り消すことができる。

#### 7) 投稿方法

論文あるいは研究ノートの投稿希望者は, 学会誌発行前年の8月末日までに, 氏名, 所属, 職名(大学院生の場合は課程, 学年など), 住所, 電話, Fax, e-mail アドレス, 論文・研究ノート・書評などの別を書き, 「執筆要領」に定める数の原稿とファイルとともに編集委員会に投稿すること。その他の原稿については, 学会誌発行前年の9月末日までに投稿すること。

#### 8) 規程の施行と改正

本規程は, 2004年9月4日より施行する。

本規程は, 2007年5月12日に一部を改正した。

本規程は, 2007年5月12日より施行する。

本規程は, 2011年5月13日に一部を改正した(3)および7)。

本規程は, 2011年5月13日より施行する。

本規程は, 2015年5月9日に一部を改正した。

本規程は, 2015年5月9日より施行する。

本規程改正は, 理事会の承認によって行う

#### 事務局から

投稿規定では, 投稿論文・研究ノートは8月末, その他に関しては9月末となっておりますが, 今年度のみ, 『学会ニュース』の発行が遅れましたため, 前ページの「『比較経営研究』42号原稿募集」でご案内のように, 各々, 投稿締切を1カ月遅らせました。



## 11. 『比較経営研究』執筆要領

- 1) 原稿用紙はA4 用紙を使用し、1 頁あたり40 字×30 行、横書きとする。活字は10.5ポイントのものを使用する。英文の場合はA4 用紙にダブル・スペースで印字する。
  - 2) 英文アブストラクト（30 行以内）を巻末に一括して掲載するので、執筆者は英語を母語とする人からチェックを受けたものを用意し、最初のページに添付する。
  - 3) 統一論題報告をもとにした論文や書評を投稿する者は印刷した原稿1 部と電子ファイルを、それ以外の論文や研究ノートを投稿する者はレフリー制度に基づき編集するため原稿3 部と電子ファイルを、編集事務局宛に送付するものとする。付表は、必ず原稿の本文中か、末尾に一括して綴じるものとする。
  - 4) タイトル・目次・本文について
    - イ) 本文の冒頭にタイトル、氏名、勤務先を付記する。例「経営太郎（比較大学）」
    - ロ) 査読の対象となる投稿の場合には、原稿には氏名、勤務先を付記せずに、別紙に連絡先（住所・電話番号・e-mail）とあわせ記載し、原稿とともに提出する。
    - ハ) 章・節・項の見出しは、それぞれ1, (1), ①とし、「項」以下の見出しはa), b), c) とする。
  - 二) 大学院生の場合は所属を「経営太郎（比較大学・院）」とする。
  - 5) 注・文献リストについて
    - イ) 本文中、当該箇所の右肩に1), 2) のようにつける。
    - ロ) 注および文献リストは、本文の文末にまとめて付す。
    - ハ) 一つの注のなかで複数の文献を列挙するときは、長くなる場合でも改行をしないことを原則とする。
  - 6) 図表について
    - イ) 図および表はそのまま印刷できるよう鮮明なものを用意する。印刷所で新たに作る場合は実費負担を求めることもある。
    - ロ) 図表の番号と標題を、図の場合は図の下に、表の場合は表の上に記す。図1, 図2, 表1, 表2 のように図表は別々に、一連の番号を用いる。
    - ハ) 図や表の典拠などは図や表の下に注記する。
- 著者校正を実施するが、編集上の重大な誤りを防ぐ目的であり、新たな文章を加えないものとする。
- 予め決められた原稿字数と原稿締め切り日を厳守するものとする。

- [付則] 2004 年度第2 回理事会（2004 年9 月4 日）改正  
 [付則] 2007 年度第3 回理事会（2007 年5 月12 日）改正  
 [付則] 2010 年度第2 回理事会（2011 年5 月13 日）改正（3）の一部  
 [付則] 2016 年度第2 回理事会（2017 年5 月12 日）改正（1）、2）、5）および〇の一部ならびに追加 6）

## 12. お礼 19期事務局より

第19期の事務局は、百田前理事長のもと、駒澤大学の松本、松田がお役目を務めて参りました。

両名とも、第19期役員を拝命する前に、在外研究のため国外に出ることが既に決まっていたため、毎年事務局長職が入れ替わるといふ異例の事務局体制で臨むことになりましたが、この3年間、財政再建に一定の成果を出すことができました。また大きなトラブルもなく任期満了を迎えることができました。何かと行き届かないところもあり、会員の皆様にご迷惑をおかけする場面もございましたが、これ

もひとえに、会員の皆様の温かいご助言、ご支援の賜物であると感謝しております。心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

総会報告においてご案内申し上げましたように、第20期は桜井新理事長のもと、事務局も国士舘大学に移転いたしますが、駒澤の旧事務局においても、名簿管理の業務をお引き受けすることになりました。新事務局体制は、今までとはことなる形態にはなりますが、引き続き倍旧のご厚情を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。



## 13. 20期役員体制

|               |               |               |                        |
|---------------|---------------|---------------|------------------------|
| 理事長           | 桜井 徹(国士館大学)   | 経営関連学会協議会評議員  |                        |
| 常任理事(東日本)     | 國島 弘行(創価大学)   | 桜井 徹(国士館大学)   |                        |
| 常任理事(西日本)     | 村上 了太(沖縄国際大学) | 山田 雅俊(玉川大学)   |                        |
| ホームページ担当      | 松本 典子(駒澤大学)   |               |                        |
| 42号学会誌編集委委員会  |               | 会員管理          | 松本 典子(駒澤大学)            |
| 委員長           | 田中 宏(立命館大学)   | 学会賞審査委員会      |                        |
| 委員            | 鈴木 由紀子(日本大学)  | 溝端 佐登史(京都大学)  |                        |
| 委員            | 齋藤 敦(徳島文理大学)  | 國島 弘行(創価大学)   |                        |
| 委員            | 島内 高太(拓殖大学)   | 村上 了太(沖縄国際大学) |                        |
| 43回大会実行委員長    | 木村有里(杏林大学)    | 監事(東日本)       | 所 伸之(日本大学)             |
| 43回大会プログラム委員会 |               | 監事(西日本)       | 横井 和彦(同志社大学)           |
| 委員長           | 日高 克平(中央大学)   | 幹事 事務局        | 税所 哲郎(国士館大学)           |
| 委員            | 國島 弘行(創価大学)   | 幹事 東日本        |                        |
| 委員            | 小島 愛(立命館大学)   |               | 長山 宗広(駒澤大学)            |
| 委員            | 林 裕明(立命館大学)   |               | 長谷部 弘道(杏林大学)           |
| 委員            | 村上 了太(沖縄国際大学) |               | 松田 健(駒澤大学)             |
| 委員            | 山田 雅俊(玉川大学)   |               | 山本 篤民(日本大学)            |
| 委員            | 横川 和穂(神奈川大学)  | 幹事 西日本        |                        |
| 委員            | 芳澤 輝泰(近畿大学)   |               | 中道 眞(別府大学)             |
| 倫理委員会         | 中屋 信彦(名古屋大学)  |               | 根岸 可奈子(宇部工業<br>高等専門学校) |
| 日本経済学会連合評議員   |               |               | 藤原 隆信(筑紫女学院大学)         |
|               | 岩崎 一郎(一橋大学)   |               | 細川 孝(龍谷大学)             |
|               | 木村 有里(杏林大学)   |               | 山縣 正幸(近畿大学)            |

## 14. 諸会議のお知らせ

### 1. 拡大常任理事会

2017年9月2日(土) 日本経営学会終了後(場所未定)

### 2. 西日本部会

月日 2017年12月9日(土)

場所 龍谷大学(深草キャンパス)  
紫英館5階会議室

### 3. 東日本部会

月日: 2017年12月23日(土)

場所: 国士館大学(世田谷キャンパス)  
6号館1階6103教室(予定)

企業経済研究会との合同になる予定です。

各部会とも報告者を募集中。希望者は事務局までお申し込みください。

編集・発行: 日本比較経営学会事務局

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1

国士館大学経営学部 税所哲郎研究室内

E-mail: [tsaisho@kokushikan.ac.jp](mailto:tsaisho@kokushikan.ac.jp)

URL: <http://www.jacsm.net/>